

世界的な小麦生産過剰の背景としてのアメリカの小麦事情

細野重雄

昭和二十四年五月にカナダのゲルフで開かれたI.F.A.P.（国際農業生産者連盟）の総会に大和田事務官が出席されて、そのお話を承つたのはつい此の間のように思う。そのお話の速記録（本誌）四巻一号、二四七頁）によると、つぎのように出ている。

「日本はいま食糧不足にあるが、海外の事情によつて日本の食糧も一八〇度急転することになるかもしれない。えらいことになるのではないかと予想していました。しかしなんといつても自分自身が食糧不足の条件下におりますと、世界の農産物過剰がそれほどひどいものとはなかなか考えられません。ところがこの会議で各国の代表からそれぞれの農業事情、農産物の価格維持政策についての説明を聞き、各国の人々の農業恐慌にたいする不安の気分がふれて、それがなまやさしいことでないのたびつくりしたのです。」

昭和二十四年の食糧作物の作柄が濠州をのぞいてよくなつたこ

とと、つづいて朝鮮事変勃発による食糧貿易の増大があつたことが、世界の農産物過剰問題を見送らせたのである。昭和二十六年度は、西欧、アルゼンチンおよび濠洲の小麦の作柄がよくなつたので、カナダは史上第二の豊作に見舞われたけれども、歐洲の輸入増を要する事情が、生産過剰問題がボツボツ起つてきたにせよ、沸騰点にまでわき上らさなかつた。しかし二十七年度になると、世界の大部分の地域が好天候であつたので、生産高は戦後における最高水準に達した。ソ連、中国および東欧をのぞく世界の国民一人当り農業生産高および食糧生産は一九三四—三八年の水準に回復した。ソ連、中国および東欧を入れてもだいたい戦前の水準に達したとF.A.O.はみている（F.A.O.『世界の食糧と農業、一九五四年の見透し』）。

昨年十一月に開かれた第七回F.A.O.総会において、決議第一四号として過剰農産物処理をとりあげた。F.A.O.はその結成当時（一九四六年）からかかる状態が将来起つてくること予想して、種々の手をうつて来たのであるが、小麦や砂糖の国際協定はF.A.O.の統制外の機構で行われるようになり、F.A.O.として正面を切つてこの問題をとり扱うようになったのは昨年の総会が初めてである。この決議第一四号のヤマは「過剰農産物が特別条件で処理される場合、正常な生産および貿易方式を阻害しない、取極めを輸出国および輸入国でなすべきことを考慮するように」加盟国に注意

第1表 世界における小麦生産高の推移（単位：百万トン）

国名	1934~38	1948	1949	1950	1951	1952	戦前に対する1952の増加分
カナダ	7.2	10.5	10.1	12.6	15.0	18.7	11.5
アメリカ	19.5	35.8	31.1	27.7	26.9	35.2	15.7
アルゼンチン	6.6	5.2	5.1	5.8	2.1	7.8	1.2
オーストラリア	4.2	5.2	5.9	5.0	4.3	5.2	1.0
小計	37.5	56.7	52.5	51.1	48.4	66.9	29.4
ヨーロッパ17カ国	30.6	27.1	30.1	30.6	30.0	32.4	1.8
その他諸国	60.7	61.6	58.4	61.0	63.8	65.0	4.3
世界合計(2億人)	128.8	145.4	140.7	142.7	144.2	164.3	35.5

F A O『世界の食糧と農業—1954年の見通し』147頁による。

を喚起したことである（傍点筆者）。
 枠は、加盟国が正常な生産と貿易方式を変えないようにして過剰農産物を処理することである。どの程度この決議が拘束力をもつかは疑わしいが、一九三〇年代のように、強国が勝手なことをすることは許されないであろう。少くとも、CCCだけでも六〇億ドルという様な多量の過剰農産物をかかえたアメリカが、その経済力を駆使して

勝手気儘な手をうつことは大いに拘束される訳である。六〇億ドルという全アメリカ農業の販売高の二割に達する高である。

問題を小麦に限ると、いうまでもなく世界の輸出は米、カ、ア、濠の四カ国であつて、一九五二年の対戦前増産分はソ連を除く世界の八三%に達する。そのうちで、アメリカだけで四四%、カナダだけで三二%であつて、増産率はアメリカが一・八倍、カナダは二・五倍であり、他の二輸出国は二割増であり、アメリカ、カナダを除く世界の増産率は八%にすぎない（第1表）。もつとも一九三四—三八年を戦前の水準として押えることはアメリカとカナダの場合は不適當であつて、三四年と三六年の史上未曾有の大旱魃は両国の輸出を減退させ、アメリカのごときは差引純輸入となつた年もある。そのためには戦前水準を一九三七—四〇年とする方がよいとする人があるが、この期間を戦前として比較しても、カナダは八割、アメリカは五割増である。生産過剰の問題はこの両国でもつとも大きくあらわれていることがわかる。

Foreign Crops and Markets (March 15, 1954)によると、一九五三年度の世界小麦生産高予想はカナダ六億一四百万ブッシェル（史上第二の増産）、アメリカ一億六四百万ブッシェル（史上第四の増産）、アルゼンチン二億二五百万ブッシェル、オーストラリア一億九百万ブッシェル（いずれも戦前平均を超えている）。合計二億六百万ブッシェル（約六千万トン）であつて、対

比前年一〇%減である。しかし歐洲一七カ国の小麦は一二億四千
万トン(約三、三七〇万トン)であつて、四%増加している。四

第2表 小麦四大輸出国の需給状況 (単位: 百万トン)

国 別・年 度	供 給			需 要		
	期首在庫 7月1日	生産高	計	国 内 費	輸出と 持越高計	計
カナダ 1952/53 1953/54	7.6 11.4	18.7 16.2	26.3 27.6	4.4 4.5	21.9 23.1	26.3 27.6
アメリカ 1952/53 1953/54	7.0 15.2	35.1 31.7	1) 42.7 46.9	18.9 19.0	23.8 27.9	42.7 46.9
アルゼンチン 1952/53 * 1953/54	0.9 5.1	7.8 6.0	2) 8.9 11.1	3.0 3.4	5.9 7.7	8.9 11.1
オーストラリア 1952/53 * 1953/54	2.2 2.6	5.3 4.5	7.5 7.1	2.2 2.2	5.3 4.0	7.5 7.1
四カ国計 1952/53 * 1953/54	17.7 34.3	66.9 58.4	85.4 92.7	28.5 29.1	57.5 63.6	85.4 92.7

FAO, Monthly Bulletin of Agricultural Economics and Statistics vol.
2, No. 11 (Nov. 1953) 1) 輸入0.6を含む 2) 輸入0.2を含む *見込

大輸出国の対比前年生産高は八四〇万トンの減少をみたが、第2
表のごとく期首在庫が増加したので、輸出と持越高を合すると五
七〇万トン増となつてゐる。一九五二年度の輸出高は二、二六〇
万トンであつたが、主要輸入国である歐洲一七カ国の増産が一三
〇万トンであり、景気後退によつて世界小麦貿易量は減少の見込
であるから、一九五三年期末の四大輸出国在庫高はさらに増加す
ることは確実であらう。

戦前の四大輸出国の期首在庫高は一、二七〇万トンで、対比前
年生産高の三三・八%であつたが、一九五三年度初には三、三七
〇万トンとなつて二・七倍となり、対比前年生産高の比率は五〇
・四%になつてゐる(第3表)。この表によると、アルゼンチン
の在庫率をもつとも重圧を与へてゐるように見えるが、在庫高の
計算方法がちがつてゐるので、表の在庫率は国内の年次の比較に
は使えるだけのことで、国際比較には使えない。

先づ第一にこの表に用ゐられる小麦年度が七月一日で始まつて
いることである。春まき小麦ばかりのカナダでは八月一日の方が
よいが(今日でもカナダだけの統計では八月一日を使つてゐる)、
秋蒔が多いアメリカで便利な年度なのである。南半球の七月一日
は北半球の一月一日に相当する時期で、在庫の最小期ではない。
アメリカの例では一月一日は前年七月一日にくらべて在庫量は
多いだけでなく変動率も高い。一九五二年一月の在庫高は前年七

第3表 四大輸出国における前年度小麦生産高の期首
在庫高に対する国別比率の推移

国 別	1934 ~38	1948	1949	1950	1951	1952	1953
カナダ	53.7%	40.4%	34.9%	38.0%	51.0%	49.0%	58.3%
アメリカ	22.2%	14.4%	23.4%	37.3%	38.9%	25.8%	43.3%
アルゼンチン	40.0%	54.8%	67.4%	53.0%	39.8%	45.3%	65.4%
オーストラリア	43.6%	46.5%	50.0%	55.1%	54.4%	50.4%	47.7%
四カ国計	33.8%	23.9%	33.4%	40.9%	43.5%	35.9%	50.4%
同 在 庫 高	12.7 百万トン	14.6 百万トン	18.9 百万トン	21.4 百万トン	22.2 百万トン	17.4 百万トン	33.7 百万トン

USDA. *Agricultural Statistics*, 1952 及び FAO『世界の食糧
と農業—1954年の見通し』より作成。前年生産高(暦年)に対
する上掲小麦年度始の在庫高。1954年期首在庫高は、FAOの推
定によると4,500万トンに達する見込である。

月の二・一倍、
一九五三年一
月は四・三倍、
一九五四年一
月は二・四倍
である。
第二には国
によつて在庫
高の内容がち
がつているこ
とである。ア
メリカでは農
家の手持を含
んでいるが、
輸出手当がつ
いて運搬中の
ものは含まな
い。

総在庫が七月一日にくらべて四割であるとする、一九五三年の
期首在庫をアメリカに比較する場合には六五・四%でなくして、
五〇・五三%と押えなければならぬであろう。

だが、在庫高の圧力は、その絶対量の大小と、国民所得におけ
る農業所得の比重にある。在庫高の処理に当つて、アメリカはか
なり大膽な手を打つことができて、農業国的である他の三輸出
国ではそうすることができない。もしアメリカがそういう手を打
つなら、他の三カ国の小麦貿易はその余波をうけて、一そう困難
なものになるであらう。アメリカの世界政策からみて、そのよう
な乱暴な政策はとらないであらうかもしれないが、国際的に協議
するに当つては枠をはめる要があるというのが昨年のFAOの決
議第一四号であつたのではなからうか。国際小麦協定は前年度に
おいては世界取引の六割に達したが、本年度では半分以上になる
見込であつて、正常貿易とは何ぞやということも問題になるが、
協定外貿易との関係にも枠がはめられたことになる。

二

い。南半球二カ国は、農家および末端の手持を含んでいない。ア
メリカでは一月一日の在庫高中に占める農家の手持は戦後三〇
四〇%であるから、かりにアルゼンチンの一月一日の農家の手持
をアメリカ同様の割合であるとし、一月一日の農家の手持を含む

アメリカの小麦輸出は一九四八年に史上最高の記録である五億
ブッシェル(小麦粉を含む)に達し、その価格一三・九億ドル、
機械類について大きい価額を示し、全繊維製品の輸出高に匹敵す
るものであつた。第一次大戦中及び直後を通じて最高の記録示

第4表 世界における小麦の国別輸出高比率の推移

国 別	1895 ~99	1909 ~13	1923 ~27	1928 ~32	1934 ~38	1945 ~47	1951
(百 分 比)	%	%	%	%	%	%	%
アメリカ	41.0	16.1	21.9	14.2	6.2	49.4	45.0
カナダ	3.5	14.0	37.4	34.7	32.0	31.1	32.6
アルゼンチナ	8.1	12.4	18.1	20.1	22.5	9.0	2.8
オーストラリア	0.7	3.1	11.5	16.3	19.8	5.4	9.4
四大輸出国計	53.3	50.6	88.9	85.4	80.6	94.9	89.3
ソ連	23.8	24.2	2.5	5.4	4.1	1.3	
ニュージーランド	17.6	16.2	4.7	6.0	10.2	入超	
イギリス	3.5	7.3	2.2	0.1	1.4	入超	10.2
仏領アフリカ	0.3	0.8	0.8	2.2	2.7	3.8	
その他	1.5	0.8	0.8	0.9	2.0		
世界計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(輸出高)							
百万ブッシェル	449	678	784	762	545	850	1,050
同 指 数	66	100	116	112	80	125	155

資料 *Wheat Studies* (Stanford Univ.) vol. 17 nos. 4 and 9, *Int. Inst. Agr., World Wheat Situation 1938—39*, FAO, *Grain Bulletin* no. 10 (1945) FAO『1954年見越し』。なお年次は8月1日に初まる小麥年度(但し1951は7月1日に初まる), 輸出高は小麥粉を小麥に換算して含むものである。

した一九二〇年でも三億七千万ブッシェルにすぎなかった。世界小麥輸出高の五一%に達している。十九世紀最後の五十年平均から半世紀以上に及ぶ主要輸出国別に輸出の推移をみると、アメリカ

カは十九世紀の繁栄を再び取戻していることがわかる(第4表)。世界輸出高の増大の主なる原因はアメリカとカナダの大増産の結果であり、なかなずくアメリカの果した役割が大きいためである。一九三四—三八年には早魃のために異常な減産を示したが、同様な不作が一九五一年にアルゼンチンを見舞い、同年七月初鮮事変勃発にともなり輸入国の備蓄買付と重なりあつて、一九五二年度初めのアメリカおよびカナダの在庫高を減らしたが(第3表参照)、一九五二年の増産が五三年度期首に在庫高を急激に増加させるにいたつた。

ソ連とインドは第一次大戦を境にして輸出国から脱落し、主として豊作余剰のときに輸出する型に変つてきている。ダニューブ諸国(ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア、ユーゴスラビア)と仏領アフリカ(モロッコ、アルゼリヤ、チュニジア)は、一九三〇年代の不況期に第一次大戦前の輸出状態に回復したが、輸出量が小さいので四大輸出国にくらべると問題にならず、今回の戦争ではダニューブ諸国のうちには輸入国に転じたものもでてきた。四大輸出国は、ますますその世界輸出高中に占める比重を高めた。第一次大戦前には世界輸出高の半分しかなかったのが九割程度をうけつうになつた。

元来これら新大陸の小麥輸出国は、ヨーロッパ大陸向のために生産が伸びたものである。したがつて、ヨーロッパにおける変化

第5表 世界における小麦生産高、輸出高とヨーロッパ
輸入高の關係

期間平均 ²⁾	生産高		世界	ヨーロッパ ³⁾	世界	ヨーロッパ
	全世界 ^a	中国および近東を除く ^b	輸出高 ^c	純輸入高 ^d	輸出率 ^{e ÷ b}	輸入率 ^{d ÷ c}
1895~99	百万bu ...	百万bu 2,780	百万bu 448	百万bu 411	% 16.1	% 91.7
1909~13	...	3,804	668	542	17.5	81.2
1922~26	...	3,973	784	596	19.6	76.0
1927~31	...	4,648	762	559	16.4	73.4
1934~38	6,024	4,776	545	405	11.4	74.3
1940~44	5,735	4,400	495	...	11.2	...
1945~49	5,845	4,820	865	561	18.0	65.0
1950~51	6,335	5,550	914	455	16.5	49.8

資料 1895~99 Food Research Institute, *Wheat Studies* vol. 17. no. 9.

1909~31 Hevesey, *World Wheat Planning*.

1934~38 1947~49, FAO. *Yearbooks 1950 and 1951*.

1940~46 FAO. *Grain Bulletin* no. 10.

1950, 1951 FAO. *Monthly Bull.* vol. 2 no. 3

備考

1) 小麦粉は小麦に換算してこれを含む。

2) 生産は暦年、貿易は7月1日に始まる小麦年度（中には8月1日に始まるものもある）。例えば1950~51は2カ年平均である。

3) 1938年まではダニユープ諸国を含まない（戦後は輸入するものがでてきたのでそれを含ませることにした）。

は四大輸出国の生産と貿易にたちまち波及してくるわけである。一九三〇年代の恐慌とか、今次の戦争期間のごとく、輸入を減退させるような要因が働くと四大輸出国の輸出は減少せざるを得ない。第五表に示すように、中国および近東のごとき小麦自給国

輸出のためのダンピング競争に耐える力をもつにあらざれば不可能である。四大輸出国の輸出比重の増大はかかる経済的理由によるのである。

ところが戦後の東洋向比重の増加は、以上の二つの理由のほか

を除いた世界についてみると、世界生産高に対する輸出率は右の期間中低減している。しかし戦後に再びもり返してきた。戦後の特長は、ヨーロッパ輸入率の急激な減少をともなっていることである。輸出率の変動率は小さいがヨーロッパの輸入率は大幅の変化を示している。十九世紀末に九割を占めていたのが、一九三〇年代の恐慌期に七四%前後になつたのに対し、戦後は五割になつている。このことは、不況に当つてはアウタルキ政策によつてヨーロッパの自給率が高められたことと、戦後輸出入の相手に新に東洋の比重が増したことを二大理由として起つたことを意味する。アウタルキーに抗して輸出を伸ばすには生産費の低落をともし技術進歩が行われ、かつ

に政治的理由がある。技術進歩もあつたが、価格も充分高いという条件があるから、生産費低落をとまら技術は必要であるよりもむしろ技術進歩があればますます宜しとするだけだといつてもよい。また三〇年代にはアメリカをおそつた大旱魃のために減産が自給を危くして、一時は輸入国にまでなつたという自然的条件もあるが、アメリカの小麦輸出比重は小さかつた。これに対して

戦後は、政治的理由によつてアメリカの増産と輸出増加が行われたのである。新たに輸入高を増した東洋諸国は正常に外貨を支払つて小麦を多く輸入できるような状態にない。アメリカが莫大な小麦をすべて無償で贈るほど宗教的感激に燃えて輸出したのではなくて、輸入国が支払のことを考える暇なくして輸入しなければならぬような環境を造り出した政治的理由が大きく作用している。一九四五―五一年度七カ年間の総輸出高の五五％は援助計画によるものであつて、いわばヒモのついた輸出である。しかも、それらの実行に対してアメリカは独走できないので、種々の国際機構のなかで妥協をしながらやつてきた。

三

アメリカにおける小麦輸出は、十九世紀におけるこの国の産業革命を成熟させたところの投資をうけもつた点でアメリカ経済力の大きな担い手であつた「ブレイリーの開発は小麦によるところ

が大きいのである。第一次大戦中でも連合国の戦力にそれが大きく貢献をしたのであるが、一九二〇年代以降は小麦はアメリカ経済の重荷になつてきた。

第6表は一九二二年以降（この年から全国的規模の生産費統計がある）の生産、輸出、在庫高および生産費の統計を示すものである。

生産高は一九三〇年代の不況期に六億ブッシェルを割つたが、戦後は大体一〇億ブッシェルを超えており、純輸出高（国内産小麦の輸出高から輸入を差引いたもの）も戦後が大きい。生産費が農民販売価格より安くついた年は、一九二〇年代に四カ年あつただけで、それから三〇年代を通じてずっと赤字であるが、一九四〇年から再び黒字に転じ、一九四七年以降は発表されていない。非常に大ざつぱであるが、生産高は価格と正の函数関係になつてゐることが読みとれる。一九四七年以降生産費の数字を知らないが、一九四八年の農業法で、戦後長期価格支持政策が明確にされて、パリティー価格の理論でおきかえられて、不要になつたからであろう。しかし、従来の生産費の計算法ではあまりに損益はつきりしすぎるからでもあるまいか。

T・シュルツによれば、「CCC貸付を一九一〇―一四年パリティー方式に結びつけたので、棉花や小麦のごとき生産物は非常に過大評価された。（邦訳『不安定経済における農業』二四九頁）

第6表 アメリカにおける小麦の生産・純輸出・在庫高および
農民販売価格と生産費の比較

年 度	生産高	純輸出高	在庫高 7月1日現在	農民販売 価 格	生産費	損 益
	百万bu	百万bu	百万bu	ct/bu	ct/bu	ct/bu
1922	847	205	107	97	123	-26
1923	759	132	134	93	124	-31
1924	842	255	137	125	122	3
1925	669	93	111	144	132	-12
1926	832	206	101	122	112	10
1927	875	191	111	119	118	1
1928	914	142	115	100	124	-24
1929	823	140	232	104	124	-20
1930	886	112	294	67	109	-42
1931	942	124	329	39	81	-42
1931 ¹⁾	〃	〃	〃	〃	77	-38
1932	757	32	391	38	75	-37
1933	552	25	382	74	95	-21
1934	526	-4	274	85	115	-30
1935	626	-31	147	83	119	-36
1936	627	-26	142	103	121	-18
1937	876	104	83	96	104	-8
1938	932	106	153	56	97	-41
1939	755	44	250	69	89	-20
1940	813	29	279	68	86	-18
1941	943	20	384	94	79	15
1942	974	25	631	110	77	33
1943	841	-96	619	136	104	32
1944	1,072	5	317	141	108	33
1945	1,108	305	279	150	118	32
1946	1,153	365	100	191	124	67
1947	1,367	479	84	229	...	...
1948	1,313	501	196	199	...	...
1949	1,141	296	307	183	...	...
1950	1,091	354	425	200	...	...
1951	987	441	399	211	...	...
1952	1,291	* 317	254	209	...	...
1953	1,163	...	580	...	...	...

〔資料〕 *Agricultural Statistics* 各年度、但し在庫高は *Wheat Studies* vols. 17 (3) & 18 (1), *FAO, Commodity Report* Jan. 1953, *Foreign Crops and Markets* Oct. 1953. より。

1) 1931年以前は地域別生産高によつてウェートをかけてないものであつたが、同年以後ウェートをかけるようになった。 *輸入を差引かないもの。

第7表 農民受取価格のペリティー価格に
対する比率*

	1951	1952		1953		1954
	12・15	1・15	12・15	1・15	12・15	1・15
小麦	91	90	87	86	82	82
トウモロコシ	96	94	85	84	79	79
陸地綿	118	113	93	87	89	87
牛乳(生,卸売)	108	107	109	96	90	87
牛乳脂肪	98	104	95	87	82	85

BAE (USDA), *Agricultural Situation* より作成。

* ペリティー価格で農民受取価格 (price received by farmers) を割った比率。

・一・一五のバ

この表について
一九五二・一・
一五と一九五四
の(第7表)。
五三年からは悪
くなつてきてい
が、それも一九
ではよかつた
一九五二年末ま
ただ一つ生乳が
つてきている。
を割るようにな
パリティー価格
民販売価格はだ
いたい軒並に対
を割るようにな
つてきている。
ただ一つ生乳が
一九五二年末ま
ではよかつた
が、それも一九
五三年からは悪
くなつてきてい
る(第7表)。

とのべているが、戦後に当該年度より前一〇カ年平均を基準としてペリティー価格を算出するようにスライディング方式がとられるようになったといえ、一九四一年以後非常に有利になつてい
る小麦価格をスライドさせたところで、価格の有利性は少しおさ
えられるだけのものではあらう。一九五二年末以来、主要農産物農
民販売価格はだ
いたい軒並に対
を割るようにな
つてきている。
ただ一つ生乳が
一九五二年末ま
ではよかつた
が、それも一九
五三年からは悪
くなつてきてい
る(第7表)。

第8表 C C C の小麦取扱高と平均融資額

小麦年度 ¹⁾	融資高	期末迄 引渡高	期 末 在庫高	同上国内 総在庫に 対する比 率	ブッシェ ル当平均 融資額	同上農民 販売価格 対し
1938	百万bu 85.7	百万bu 15.7	百万bu 27.9	% 11	ドル 0.59	セント + 3
1939	167.7	7.7	11.9	4	0.61	- 8
1940	278.5	173.7	207.6	54	0.64	- 3
1941	366.3	269.8	420.2	67	0.98	+ 4
1942	408.1	184.0	397.3	65	1.14	+ 5
1943	130.2	0.3	118.2	37	1.23	-12
1944	180.4	46.3	125.7	45	1.35	- 6
1945	59.7	0.2	31.5	32	1.38	-11
1946	22.0	0	19.3	23	1.49	-41
1947	31.2	0	37.1	19	1.83	-46
1948	254.0	208.6	253.3	82	2.00	+ 2
1949	335.3	224.6	361.2	85	1.95	+ 7
1950	188.4	36.0	207.6	52	1.99	- 1
1951	200.0	73.5	165.6	65	2.18	+ 7
1952	395.6	...	...	...	2.20	+10
1953	2) 476.6	...	...	...	2.21	...

Wheat Situation, June 1953. 1) 毎年7月1日起。 2) 1954. 1. 15 現在。

リティー比価の減少率をくらべると、小麦が9%でもつとも小さく、トウモロコシ一六%、牛乳脂肪一八%、生乳一九%、棉花二三%となつていて、小麦の値下り率が五品目中ではもつとも少ない。打撃は相対的に小麦ではもつとも少ないということになつて

いる。パリティー価格とCUC（商品信用公社）の融資および買取制度はアメリカの農産物の価格支持の役割を果たしたが、小麦と棉花においてとくに有効であつた。

C C C の小麦融資高は、第8表のごとく、一九五二年までは一九四二年を最高としていたが、一九五四年一月にはこの記録を破つて、四億七千ブッシェルと未曾有の融資高を示している。表のごとく、ブッシェル当り融資額が販売価格よりも高いときには、引渡高も期末在庫高も多くなり、一九四三年から四七年までのように支持価格よりも大幅に値が高いと、農民がC C C に引渡す小麦はほとんど皆無となり、期末在庫高も減少している。一九五一年末からひきつづき小麦市価が低落しているので、C C C の融資単価は相対的にますます高くなつて、C C C への農民引渡高もふえるわけである。昨年の国際小麦協定の改訂にあつてイギリスが加入を拒否したので、この協定によつて割当られるアメリカの小麦輸出高は約四分の一減らされた。輸出減少により在庫は一そりふえることになる。国際小麦協定改訂にあつて、イギリスの主張を容れず、ついにイギリスを脱退させたのは、アメリカが輸

出価格をゆずらなかつたからである。このことはアメリカのC C C をふくめて農産物価格支持政策の結果である。

四

アメリカとカナダで小麦がいちじるしく増産したのは、抑えていた生産力を価格を高くすることによつて解放したからである。

第一に、第9表に示すように、一九五二年の生産面積が四大輸出国合計では対比前年二割もふえており、アメリカだけが戦後五カ年平均に達しない程度であるが、他の三カ国では異常なふえ方であつたことに注意しなければならない。前年の朝鮮事変勃発による国際価格の騰貴は主要農産物中小麦は最も小さかつたが、それに農家が反応したことである。

第二に、この年はエーカー当り収量が四大輸出国を通じて高く、カナダのごときはヨーロッパ一八カ国平均を上廻るという豊作であつた。戦前と戦後のエーカー当り収量を比較すると、四大輸出国は他の地域に比していちじるしい進歩があつて、オーストラヤがもつとも少ないが、それでも一割増であつて、アメリカは三割方増加している。アメリカおよびカナダのエーカー当り収量の延び方がもつともいちじるしいことが、戦後のこの両国の増産に寄与したところが少なくない。

アメリカ、カナダ両国では、戦後土壌浸蝕防止の技術が進ん

第9表 世界における小麦收穫面積とエーカー当り収量

	1935—39	1945—49	1950	1951	1952	1953
收穫面積	百万エーカー	百万エーカー	百万エーカー	百万エーカー	百万エーカー	百万エーカー
カナダ	25.6	24.7	27.0	25.3	26.0	25.5
アメリカ	57.3	71.0	61.6	61.5	70.9	67.6
アルゼンチン	15.8	11.5	13.0	6.8	13.6	13.0
オーストラリア	13.1	12.7	11.7	10.4	10.2	11.0
四大輸出 計	111.8	119.9	113.2	103.9	120.7	117.1
欧州 18 ケ 国	53.5	47.6	50.7	50.5	50.9	51.0
その他諸国	253.6	232.5	262.6	272.3	274.4	284.3
世 界	418.9	400.0	426.5	426.7	446.0	452.4
エーカー当り収量	ブツシエル	ブツシエル	ブツシエル	ブツシエル	ブツシエル	ブツシエル
カナダ	12.2	14.8	17.1	21.9	26.5	24.1
アメリカ	13.2	16.9	16.5	16.0	18.3	17.3
アルゼンチン	14.0	16.9	16.4	11.4	20.5	17.3
オーストラリア	12.9	14.0	15.8	15.4	19.2	18.1
欧州 18 ケ 国	20.9	19.9	22.4	22.8	24.3	25.3
世 界	14.4	14.6	14.9	15.2	16.3	15.8

USDC, Foreign Crops and Markets, March 15, 1954.

で、戦前のごとく一望千里の小麦畑は非常に減少した。小麦数畦と牧草数畦を交互にする条帯栽培 (strip cropping) がふえ、品種改良も進んだ。たとえばアメリカでは一九三四年に春まき小麦面積の六〇%を占めた品種マーキスは、一九四九年に五%となり、三四年に三十一%を占めたセレスは七%になった。一九三四年に出現したサッチャーが四九年には一九%となり、四四年に出現したミードが三十一%となるというように甚しい変遷がみられる (Clark and Bayles, Distribution of the Varieties and Classes of Wheat in the United States in 1949, USDA Circular no. 861 — 『本誌』六卷一号に東井金平氏の紹介がある)。

また戦前みられなかつた化学肥料の施用がみられるようになった。アメリカでもつとも粗放な栽培をしている北部プレーリーでも一九四七年には農場数の一三%は化学肥料を施用しており、その首位は小麦であるというようなことが起つてきた。そしてアメリカの化学肥料の八・四%は小麦に用いられた (D. Bach and R. Mix, Fertilizer and Lime Used on Crops and Pasture, 1947, BAE FMB6 June, 1951) 単位面積当り収量増加は、右のような技術進歩によるところが多い。

アメリカにおける小麦作は機械化農業の発端であり、機械

第10表 アメリカの小麦生産高、投下労働および生産性

期間又は年	收穫面積	生産高	投下労働	エーカー 当り収量	エーカー 当り投下 労働	100 ブツ シエル当 投下労働
1910~14	百万エーカー 50.3	百万ブツシエル 724	百万時間 767	ブツシエル 14.45	時間 15.24	時間 105.9
1915~19	59.1	824	805	13.94	13.63	97.7
1920~24	59.5	822	736	13.80	12.36	89.5
1925~29	58.2	823	611	14.12	10.49	74.3
1930~34	54.2	733	510	13.52	9.41	69.6
1935~39	57.3	759	503	13.24	8.78	66.3
1940~44	54.0	928	402	17.16	7.43	43.3
1945~49	70.4	1,217	413	17.27	5.86	34.1
1940	53.2	815	425	15.29	7.98	52.7
1941	55.9	942	432	16.84	7.72	45.9
1942	49.8	969	377	19.48	7.57	38.9
1943	51.4	844	359	16.37	6.97	42.5
1944	59.7	1,060	418	17.74	7.00	39.4
1945	65.1	1,108	425	17.02	6.52	38.4
1946	67.1	1,153	417	17.19	6.22	36.2
1947	74.4	1,367	471	18.30	6.33	34.8
1948	73.0	1,314	427	17.99	5.85	32.5
1949	76.6	1,141	327	14.91	4.27	28.7
1950	61.6	1,019	294	16.82	4.77	28.8
1951	61.4	987	288	16.08	4.69	29.2

▲海外ノート▼ 世界的な小麦生産過剰の背景としてのアメリカの小麦事情

1910~14=100に対する指数

1945~49	140	168	53.9	120	38.5	32.2
1949	152	158	42.6	103	28.0	27.1
1951	125	136	37.6	111	30.8	27.5

1935~39までは R. Hecht and G. Barton, Gains in Productivity of Farm Labor. USDA, Technical Bull. 1020。1940年以降は USDA, Agricultural Statistics 各年度につき算出した。

二九四

化の先端を切っている。一九四〇年代のトラクター台数は空前の増加率をしめし、一九四〇年にアメリカの全国で一五四万台あつたのが、一九五〇年には三六一万台となり農場当たり〇・七台となつた。一九三九年に小穀類（ムギ類、アマなど）の收穫面積の三〇%が畜力用收穫機で收穫されたが、一九四六年には一〇%に減り、残りは全部トラクターによる作業機で收穫され

ている。同じ期間にトラクターによる条播が、四九%から七九%にふえてゐる (*Agr. Statistics*, 1948 p. 537)。条播がふえたのは、散播が減つたことを意味する。トラクター農業化によるアメリカ小麦作は投下労働をいちぢるしく低下させた。

第10表によると、一九四〇年に比し、一九五一年は面積で一五%ふえているが、投下労働は四・二億時間から二・九億時間と三二%も減つてゐる。その上にエーカー当り収量もふえているのであるから、小麦の生産性は自乗的に高まつてゐるわけである。エーカー当り投下労働は四二%減、ブッシェル当り投下労働は四五%減となつてゐる。第一次大戦前及び当時、すなわち馬の牽引力とその作業機による機械化時代にくらべるとエーカー当り投下労働時間は三分の一、ブッシェル当り投下労働は四分の一近くに減つてゐる。

コクレーンはタバコと馬鈴薯の生産性の増加と価格支持の關係を検討して、「価格支持政策は技術改革と投資を加速化した」と言つてゐる (W. W. Cochran, *A Theoretical Scaffolding for Considering Governmental Policies in Agriculture*, *J. Farm Econ.*, Feb. 1953 XXXV No. 1 p. 57)。

ガルブ雷斯は、同じくこの政策を論理的に分析して「特定の年間における一種のモノポリゼーションの結果としての価格変動の除去は、ヨリ増産と、長期的にヨリ安い価格をもたらし基礎た

りうる」とのべてゐる (J. K. Galbraith, *Economic Preconception and the Farm Policy*, *Amer. Econ. Review* March, 1954 XLIV No. 1 p. 50)。

アメリカ農業の生産力は労働・土地・資本の適当な組合せをもたらした国民経済の生産力であつて、価格の不安定を除きさえすればいずれの作物を問わず、増産できるのである。機械力利用において進歩の可能性のもつとも高い小麦にこの政策を採用すれば、もつとも効果が大きいのは当然である。アメリカの価格支持政策が続けられる限り、相対的に価格を低くすることなしに価格を支持する限り、農業の生産力はますます伸びて、需要をまかないきれない増産が続けられるであらう。

五

農産物価格支持政策は一九三三年のニュー・ディール政策の一つの柱であつた。一九三〇年代には異常な凶作があつたので、當をえた政策であつたとつてもよい。今次大戦中にも作物によつて緊急増産を要するものではプラスの効果があつた。戦時中に、連合国は連合国食糧局 (Combined Food Board) を設け、連合国間で不足する食糧の輸出入割当をやり、一九四五年にその業務が国際緊急食糧会議 (International Emergency Food Council) にひきつがれ、同時にIEFICはその範圍を連合国に加盟しなか

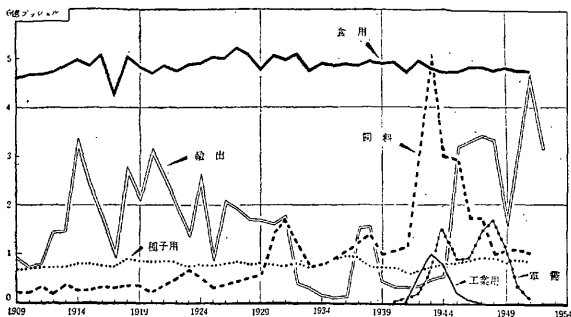
つた国々まで拡大した。一九四六年にはローマにあつた国際農事協会を解散して、FAOがその業務をひきつぎ、拡大した。これらの国際機関において従来かげにかくれていたアメリカが主導的地位を占めるようになったのは周知の事実であつて、そのことはアメリカの国際政策から発している。アメリカの国際政策は、飢えた世界の国民に食糧を供給するという形で、これらの国際農業機構を積極的に動かしした。

飢えた国民は主として後進諸国の国民であつて、そこでは技術援助がなされるにせよ、急激な食糧増産をなしうる生産力を欠いている。そこで自由諸国が食糧増産をしてそこに送らうではないかということになつて、増産が行われた。だが、これに適応しえた国はアメリカとカナダが主であつた。国内における価格支持政策が生産構造上、増産に適したこの両国のみとなつたのである。

アメリカにおける農産物価格支持政策が緊急増産に有効適切であつたのは一九四七年までであつて、一九四八年には生産過剰のきざしが見えてきた。ところが、政界の政權掌握とからんでこの政策は適切な度を超えて継続された。アメリカの三大農民組合のうち、Farm Bureau FederationとNational Grangeはインフレキシブルな価格支持策には反対し、前二者に比し会員もはるかに少ないFarmers' Unionだけが賛成しているのであつて、非農民の中にはかなり強い反対がある。

だが、政府はこの政策を廃止しきれない。農務長官すら、その政策が貿易政策と一致せず、なんらかの修正が必要であると公言しているのである。価格支持政策が農場所得の安定化にありとすれば、農産物価格は市場できまる価格のままに放置し、農場所得に不足分を生じたら一定水準を保つように直接交付金を交付する制度に変えたらよいではないか、とする強力な意見すらでている(Galbraith, op. cit. p. 52)。

価格支持の実際上の手続をやつてゐるのはCCCの融資および買上制度であるが、一九五四年一月末の手持資金は一、六〇〇万ドルに減少した。規定によつて定めてあるCCCの運転資金の限度は六七億五千万ドルであるが、その九九・八%を貸付けてしまつたのである。前年最高三九億ドルくらべるとたいへんなふえ方である。農務省はこの資金難に対処し、かつ国際小麦協定によつて買上価格より安く輸出しなければならぬことなどから生ずる損失金の補填と合せて、資金の限度をさらに七億四千万ドルだけ増額するように議会に要求した。この案を議会はみとめたが、上院はここ二週間の所要見込資金に相当する二億四千五百万ドルだけをもとめとしたので、CCCは業務停止に陥いる危険を生じた。しかし、委員会の活動でようやく六億八千万ドルを追加することが認められて、問題は落着いた(Statist, Feb. 13, 1954, p. 40)。最近の新聞によると、融資限度を三月五日に一七億五千



アメリカにおける小麦の用途別消費量の推移

万ドル引上げて八五億ドルとする法案が可決されている。

一九五三年六月末、すなわち一九五二年度末のCCC融資額は三四億七千万ドルであつた。今年の六月末の融資高は、人によつては五〇億ドルともいい、四五億ドルともいっているが、相当の金額である。一九五二年度の損失額は六千万ドルであつたが、これも大幅に増加する見込である。

一九五一年に承認されたMSA第五五〇条による過剰農産物の処理量は、三カ年に一〇億ドルの見込である。これはCCC全在庫高の一部分しか処理できないのであつて、政府にとつては解決案の一部にすぎない。一九四二年の小麦在庫の記録的大量の処分をこの際顧みることは参考になるだろう。この年の大過剰は図のごとく、主として飼料にまわすことによつて解決をみている。工業用途も開拓されたが、一九四五年には準輸出とみなせる軍需と輸出がふえたので、一瀉千里で戦時中の過剰小麦がさばけたのである。飼料用途がふえることは、CCCの負担する損失金の問題が残し、上院からの反対が予想されるが、大したものではない。ただし、一九四二―四三年度の飼料用途は、トウモロコシの在庫が比較的少なかつたときであつたからであつて、今日では問題である。

トウモロコシの一〇月一日の在庫高についてみると、一九四〇年六・九億ブッシェル、一九四一年六・四億ブッシェルに対し

て、一九四二年は四・九億ブッシェル、一九四三年は三・八億ブッシェルであった。小麦の飼料化四・五億ブッシェルはトウモロコシの需要を落さないばかりか、トウモロコシの在庫すら減らしたのである。ところが一九五一年のトウモロコシの在庫は七・四億ブッシェルであり、一九五二年は四・九億ブッシェルに減つたが、五三年には七・六億ブッシェルとなつている。一九四二年當時と同様に小麦を飼料化することで大部分を処理せうとは考えられない。

国内小麦消費をふやすことができないとすれば輸出を振興せねばならない。一九五一年度の輸出高は四・七億ブッシェル、一九五二年度は三・二億ブッシェルであり、五三年度はCCCに外国貿易部をもうけたりして大童になつているが、一九五二年度より一〇％は減少するだろうといわれている。かりに前年通りとしても、飼料化等に放胆な手がうたれなければ、一九五四年七月一日の在庫高は七億ブッシェル、対比前年一億二千万ブッシェル増となるであらう。エコノミスト誌は七・七億ブッシェルになるとさへ予想している (Economist July. 25 1953)。国際的な障碍も相当なものだが、国内的事情も樂觀を許されない。小麦作農民も政府もともに苦しい生産過剰となつてゐる。

政府は一九五三年八月一日は、小麦農民に小麦生産割当の枠をはめる可谷を問う国民投票 (referendum) を実施した。この

法律を有効ならしめるためには小麦作農民の三分の二以上の賛成が必要とされているが、四一四、六四四人の小麦作農民の八五％が生産割当実施を支持した。農務長官は、これによつて小麦播種面積六千二百万エーカーの割当をした。この面積は過去一〇か年の作付面積を基礎にして算出されたもので、一九五三年の播種面積七、八六〇万エーカーの七九％にあたるものである。個々の農民は、この計算基礎によつて割当られた面積の一〇〇％以下に作付面積を制限しなければ処罰されるのである (USDA, Agricultural Situation, Sept. 1953)。右の割当にもついでなされた一九五四年の春まき小麦の作付面積は一、六六五万エーカーで前年の二、一九〇万エーカーにくらべると七六％で、生産割当の効果はすでにできてゐる (USDA, Crop Production, March 1954)。最近の新聞によると、一五エーカー以上の小麦栽培者に供出割当を併せて実施することがきまつたさうである。

当面の過剰在庫の処理とともに生産制限の手段を講ずるのは当然であるが、常套手段だけでこの問題がさばるか、いなか、一九三〇年代のごとき不手際な政策は実施されないであらうが、恐慌に転化する原因をはらんでいることは疑う余地がない。